



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

Progress by innovation



年次報告書 2022

国際連合工業開発機関

東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO東京事務所)

目次

UNIDO

UNIDO の概要	4
UNIDO のネットワーク	5
UNIDO と日本の協力	6

UNIDO 東京事務所

UNIDO 東京事務所の概要	7
UNIDO 東京事務所長	8
主な取り組み	9
投資担当官の招聘 (デレゲートプログラム)	10
技術移転	13
セミナー・イベント	18
技術視察	22
海外活動支援	24

付録

28

はじめに



こうして皆様に UNIDO 東京事務所の年次報告書 2022 をお届けできることを大変嬉しく思います。

2022 年という年は、さまざまな転機を迎えた重要な年として私たちの記憶に残る一年でした。特に、コロナ禍を経て、対面でのイベントや外部と連携した諸活動が再開し、通常の見組みをより充実した形で実施できたことは大きな変化でした。また、東京事務所においては、6 年ごとのプロジェクト・サイクルが完了した年でもあり、UNIDO 本部ならびに、お力添え頂いたパートナーやステークホルダーの皆様からは、前向きかつ公平な評価を頂戴することができました。その結果、大変嬉しいことに、2023～2028 年の次の 6 年間のプロジェクト・サイクルを新たに始動することができました。

プログラムや活動の実施においては、オンラインおよび対面でさまざまな取り組みを行いました。3 月と 6 月には、ウィーンと東京でサステナブル技術普及プラットフォーム (STePP) の技術実証プロジェクトのワークショップを開催し、アジアとアフリカ諸国における新型コロナウイルスの影響緩和を目的としたプロジェクトを無事締めくくることができました。また、8 月には、TICAD8 に関連した UNIDO 主催のオンラインイベントや開催地となったチュニジアで対面イベントも開催され、アフリカにおける取り組みを推進する JETRO、JICA、UNDP、UNIDO 間の 4 機関パートナーシップの基本合意を締結しました。

さらに、2022 年にはアジアとアフリカから多くのハイレベル投資担当官の日本への招聘が実現し、また海外事業の活動や出張も再開しました。日本として再び加盟国に対する積極的な支援を行なっていくうえで、対面でのやり取りや話し合いがいかに重要であったかを再認識させられました。具体的な取り組みについては、本報告書においてより詳細にご覧頂けることと思います。

2022 年のもうひとつの重要な転機として、東京事務所のマネジメントにおいて人事異動がありました。2022 年 7 月付けで、それまで所長を務めていた安永裕幸が、UNIDO 本部の事務次長兼マネージングダイレクターに就任し、東京事務所長を離任致しました。東京事務所は、2023 年 4 月 1 日付で足立文緒を新所長として迎えます。2023 年、またその先も引き続き UNIDO 東京事務所ならびに同所の活動において、皆様と共に歩んでいけることを楽しみにしております。

UNIDO 東京事務所の全スタッフを代表して、ステークホルダーの皆様の変わらぬご支援に感謝申し上げます。皆様のご支援なしには、日本からの投資促進や技術移転、そして開発途上国における環境や人々の生活の質の向上は実現し得ません。2030 年がそう遠い未来ではなくなってきた今、私たちは今後も力の及ぶ限り、更に取り組みを強化し、SDG9 (産業と技術革新の基盤をつくろう)、産業、イノベーション、インフラを含む SDGs の目標達成に貢献していく決意のもと歩みを進めて参ります。

フェルダ・ゲレゲン
所長代理兼次長
2023 年 3 月



UNIDO 本部（オーストリア・ウィーン）

UNIDO の概要

国連工業開発機関（UNIDO）は、持続可能な産業開発を推進・活性化・加速させることに特化した、国連専門機関のひとつです。

UNIDO の主な使命は、持続可能な開発目標（SDGs）の目標9「強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」ですが、その活動は SDGs の全目標の達成に向けた貢献へとつながっています。

UNIDO はビジョンとして、産業による低炭素経済の推進、生活水準の向上、今日そして未来の世代が安心して生活できる環境の保護を土台とする、誰ひとりとして貧困や飢餓に苦しむことのない世界の実現を掲げています。

そして、「技術協力」「行動を重視した研究や方針の提案」「規範・水準に関する取り組み」および「知識・技術の

移転に向けたパートナーシップ構築」という主要4分野の活動を通して、171の加盟国を支援しています。

UNIDO の活動は大きく以下の3つに分けられます。

1. 生産から消費まで、食に関わる一連の事業を支援することで飢餓を撲滅する。
2. 再生可能エネルギーの利用や省エネ対策を通して、産業による温室効果ガスの排出を削減し、気候変動の危機に歯止めをかける。
3. 開発途上国の生産者が公平な報酬を受け取り、また貴重な資源が守られる持続可能なサプライチェーンの構築を支援する。



国際連合工業開発機関（UNIDO）

設立：1966年

加盟国数：171

本部：オーストリア／ウィーン

事務局長：ゲルト・ミュラー



UNIDO 公式ウェブサイト

UNIDO のネットワーク

UNIDO はウィーン本部の他、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークに連絡事務所を設置し、加盟国やその他の国連機関と密に連携しています。一方で、国レベルの意思決定プロセスが地方へ分散化していることを受けて、各地域における UNIDO の存在はますます重要になっています。UNIDO には 48 の地域事務所と国事務所があり、東京事務所を含む世界 10 箇所に投資・技術移転促進事務所 (ITPO) を設置しています。

投資・技術移転促進事務所 (ITPO)

- ・イタリア
- ・韓国
- ・中国 (上海)
- ・中国 (北京)
- ・ドイツ (ベルリン)
- ・ドイツ (ボン)
- ・ナイジェリア
- ・日本 (東京)
- ・バーレーン
- ・ロシア



48 地域拠点

アフリカ (19)

- ウガンダ
- エチオピア
- カメルーン
- ガーナ
- ギニア
- ケニア
- コートジボワール
- コンゴ民主共和国
- シエラレオネ
- ジンバブエ
- セネガル
- タンザニア
- ナイジェリア

- ブルキナファソ
- マダガスカル
- マリ
- 南アフリカ
- モザンビーク
- ルワンダ

中近東 (7)

- アルジェリア
- エジプト
- スーダン
- チュニジア
- モロッコ
- ヨルダン
- レバノン

アジア・太平洋 (12)

- アフガニスタン
- イラン
- インド
- インドネシア
- カンボジア
- タイ
- 中国
- パキスタン
- バングラデシュ
- フィリピン
- ベトナム
- ラオス

欧州・中央アジア (3)

- アルメニア
- キルギス
- トルコ

中南米・カリブ海 (7)

- ウルグアイ
- エクアドル
- コロンビア
- ニカラグア
- ブラジル
- ボリビア
- メキシコ

UNIDO と日本の協力



UNIDO と日本は 2022 年も重要なプロジェクトにおいて連携し、1 年間で約 1,160 万米ドルに値する日本政府の資金提供によるプロジェクトを進めてきました。これらのプロジェクトは、循環型経済、地熱エネルギー、農工業、健康衛生に関わるものなど多岐にわたります。そのうち、日本からの技術移転を通じた新型コロナウイルスの影響緩和を目的としたプロジェクトは、2022 年に無事終えることができました。UNIDO はまた、このプロジェクトに関連したワークショップをウィーンと東京で開催し、プロジェクトのステークホルダーに対し、アフリカとアジアにおける技術の普及を呼び掛けました。

2022 年 8 月には、第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）の開催に合わせ、UNIDO と日本の共催により、「コロナ禍以降の世界におけるアフリカのより強靱な包摂的で持続可能な産業開発のための IDDAIII-TICAD と UNIDO-日本の協力」と題して、UNIDO TICAD8 ウィークが開催されました。計 5 つのサイドイベントでは、政策と実践、投資と技術の促進、廃棄物管理、気候変動対策におけるイノベーション、農工業をテーマに取り上げ、日本の官民両セクターとの協力を通じた UNIDO の取り組みを紹介しました。

TICAD8 ウィークではまた、日本とアフリカの民間セクター間における貿易と投資の拡大を促進するために、UNIDO、JETRO、JICA、UNDP が新たなパートナーシップを結びました。JETRO の佐々木伸彦理事長は「4 機関によるパートナーシップの拡大により、アフリカの持続可能な開発に向けた貢献を強化することができる」と強

調しました。また、アヒム・シュタイナー UNDP 総裁は、「経済回復を強化するためには、アフリカ開発のためのダイナミックかつ革新的なパートナーシップを拡大し、迅速かつ適切な対応が必要である」と述べた上で、「この 4 機関連携により、一時的な解決策ではないアクションに繋げることができ、イノベーターのネットワークを築き、日本からの投資を強化することで、アフリカの持続可能な開発をよりいっそう支援していける」と述べました。JICA の田中明彦理事長は、「現在、複合的危機に直面しているアフリカ諸国において、課題を克服し、強靱かつ持続可能な長期的開発を実現するために民間セクターは不可欠である」と付け加えました。そして、UNIDO の安永裕幸事務次長兼マネージングダイレクターは「世界のすべての国々と同様、アフリカが増大する気候変動や経済的ショックに直面し、より環境に優しく包摂的成長に向けた産業化アプローチの見直しを迫られている中で、UNIDO は 3 つの強力かつ精力的なパートナーと力を合わせることを強く願っている。包摂的かつ持続可能な産業開発（ISID）は世界の将来において必要不可欠なもの」と強調しました。



2022 年 12 月、在ウィーン国際機関日本政府代表部の引原毅 特命全権大使と UNIDO のゲルト・ミュラー事務局長が、1981 年の設立以来、42 年間活動を続けてきた東京投資・技術移転促進事務所の 2023 年から 2028 年までの 6 年間の事業に関する交換公文に署名し、書簡の交換を行いました。調印式で、ゲルト・ミュラー事務局長は東京事務所の功績を称え、経済産業省及び外務省を中心とした日本政府の強力かつ長期的な支援に感謝の意を示しました。調印後に発表された声明の中で、日本政府代表部は「日本の民間企業だからこそ提供できる支援を

生かし、東京投資・技術移転促進事務所が包摂的かつ持続可能な産業開発の達成に貢献できることを大変嬉しく思います」と述べています。調印には、UNIDO のファトゥ・ハイダラ事務次長兼マネージングダイレクターも参席しました。

や投資担当官の日本への招聘、技術移転、さまざまな分野をテーマにしたセミナーやイベントの開催、技術視察（駐日大使館向け特別プログラム）、海外活動支援（アフリカアドバイザー事業）などを行なっています。

概況報告書

概況報告書（ファクトシート）では、日本政府によって資金提供・支援されている進行中および完了したプロジェクトを、直接貢献につながっている SDGs の目標とあわせてご紹介しています。



詳しくはこちら



UNIDO 東京事務所（国連大学 8 階）

また、日本語機関誌「ゆにわーど」やニュースレター、プレスリリース、年次報告書など出版物の発行、UNIDO 東京事務所のウェブサイトでの情報発信などを通じて、プログラムや活動の周知を図っています。

UNIDO 東京事務所の概要

国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）は、UNIDO と日本政府との合意に基づいて 1981 年 3 月に開設しました。UNIDO の投資・技術移転促進事務所（ITPO）ネットワーク 10 拠点のうちのひとつです。

UNIDO 東京事務所の活動範囲は、開発途上国から新興国の広範囲に及び、近年では、アフリカやその他の特に支援を必要とする開発途上国・新興国に重点を置いています。セクター別では製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業、中小企業の振興など、幅広くカバーしています。これらの分野では、日本がこれまで培ってきたビジネスや技術の開発・普及の経験を生かした貢献がますます期待されています。

こうした UNIDO 東京事務所の活動は、開発途上国や新興国の包括的で持続可能な開発を支援し、結果として、日本の産業界の国際的な普及の促進にもつながります。



UNIDO 東京事務所の使命は、日本からの直接投資と技術移転を促進し、開発途上国、新興国、及び市場経済移行国の持続的な経済発展を支援することです。そのための主な取り組みとして、開発途上国や新興国の政府関係者

UNIDO 東京事務所長

2022年7月、所長を務めていた安永裕幸氏が、UNIDO 本部の事務次長兼マネージングダイレクターに就任しました。安永前所長のリーダーシップの下で、東京事務所は約5年間、持続可能な産業開発に向けた取り組みを進めてきました。

そして2023年4月に、足立文緒が東京事務所の所長に新たに就任しました。足立は通商産業省（現・経済産業省）でキャリアをスタートさせた後、2006年に独立行政法人国際協力機構（JICA）資源エネルギーグループ長に就任しました。2009～2011年、英国政府ビジネス・

イノベーション・技能省 低炭素ビジネス課での勤務を経て、2011～2015年まで、ウィーンの国際原子力機関（IAEA）上級知識管理専門官を務めました。2015年、東京大学の産学協創推進本部副本部長に就任し、2021年から同大学の安全保障輸出管理支援室長として従事した後、UNIDOの一員となりました。足立は東京大学大学院工学系研究科の修士課程、また米ハーバード大学ケネディ政治学院の修士課程を修了しています。

新所長よりご挨拶

「経済産業省での貿易保険や南アジア担当、国際協力機構（JICA）や英国政府での資源エネルギー担当、国際原子力機関（IAEA）での原子力分野での加盟国支援、東京大学でのベンチャー企業育成担当という経験に加えて、万人の尊厳の尊重という子供時代からの思いを基に、満腔の感謝と熱意でUNIDO 東京事務所長としての任を務めて参ります。」

足立 文緒
UNIDO 東京事務所長
2023年4月



国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）

設立：1981年

所在地：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

所長：足立 文緒

電話：03-6433-5520



UNIDO 東京事務所公式ウェブサイト

UNIDO 東京事務所の主な活動

投資担当官の招聘



- ・ 開発途上国・新興国の政府や政府関連機関から投資・技術移転担当官を日本に招聘
- ・ 投資・技術移転担当官と日本企業による個別ビジネス面談

.....▶ p. 10

技術移転



- ・ 日本企業が有する環境に優しく生産性の高い製品や技術・ノウハウを開発途上国や新興国に紹介

.....▶ p. 13

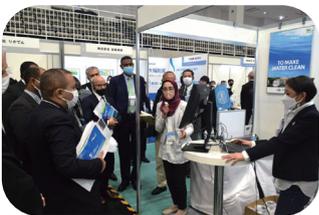
セミナー・イベント



- ・ 関係機関と協力し、地域、国別、テーマ別の多様なフォーラム、セミナー、ワークショップ商談会の開催・参加

.....▶ p. 18

技術視察



- ・ 開発途上国・新興国の視察団や駐日大使館職員を対象に、技術展訪問や工場視察などを実施

.....▶ p. 22

海外活動支援



- ・ アフリカアドバイザーなど、UNIDO のネットワークを通じて、日本企業が国外で行う活動・プロジェクトを支援

.....▶ p. 24



投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

UNIDO 東京事務所は、開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を日本に招聘し、投資促進セミナーや日本企業との個別面談の実施、日本企業の工場や事業所の視察などを通じて、日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転を促進しています。招聘された投資担当官は、日本からの投資・技術移転先として自国を日本企業などに向けて PR します。2022 年、本プログラムを通じて 8 カ国から投資担当官を招聘し、日本企業との面談を計 77 件実施しました。



2022 年の活動実績

プログラムに参加した投資担当官の国数 **8**

投資担当官と日本企業が行った商談数 **77**

2022年にデレゲート・プログラムに参加した投資担当官



ウガンダ

3月14日～25日

サラ・ナシンプワ氏は、ウガンダ投資庁（UIA）投資促進専門官です。今回の目的は、ウガンダの最新の投資環境と事業機会を日本企業に紹介し、ウガンダへの投資を促進させることでした。期間中、ナシンプワ氏は日本の民間企業とオンラインで個別面談を行い、それぞれの状況に合わせた情報提供とアドバイスを行いました。ミーティングには、UNIDO 東京事務所アフリカアドバイザーのタッセ・セグニ氏も参加しました。

投資担当官の招聘
（デレゲート・プログラム）

コロンビア

5月10日～27日

マウリシオ・コンチャ氏は、コロンビアの投資促進機関「Invest Pacific」の投資マネージャー（製造部門）で、UNIDO 東京事務所がオンラインでの本プログラムを通して招聘しました。同氏は主に製造業界において、コロンビアでの事業展開に関心を持つ日本企業と個別に面談を行い、輸出や物流を行う上での戦略的な立地、税制上の優遇策、競争力のある運営コスト、優秀な人材といった観点から、バジェ・デル・カウカ県への投資の優位性について紹介しました。



技術移転

セミナーの開催



コートジボワール

7月12日～29日

コートジボワール投資促進センター（CEPIC）にて投資促進専門官を務めるティエリー・バドゥ氏は、同国のモバイル通信セクターにおいて、国際的な環境下で豊富な経験を積んできたマーケティング及び営業のプロです。今回、オンラインで実施した本プログラムは、コートジボワールの最新の投資環境と事業機会を日本企業に対して紹介し、同国で投資を拡大させることが目的でした。期間中、バドゥ氏は日本の民間企業とオンラインで個別面談を行い、それぞれの状況に合わせた情報提供とアドバイスを行いました。ミーティングには、UNIDO 東京事務所のアフリカアドバイザーであるアイサトゥ・ンジャイ氏も同席しました。



技術視察



バングラデシュ

9月26日～10月5日

バングラデシュ投資開発庁（BIDA）投資部長のアリフル・ホック氏は、バングラデシュ政府機関で27年の勤務経験を持ちます。UNIDO 東京事務所が大阪と東京で開催した「バングラデシュ企業との商談会」では、ホック氏は日本企業への情報提供を行い、個別の相談に応じたほか、バングラデシュの投資機会に関するプレゼンテーションも行いました。本プログラムを通じ、バングラデシュでのビジネスチャンスに関心を寄せる日本の企業や組織が、ホック氏と直接顔を合わせる良い機会ともなりました。



海外活動支援



セネガル

11月21日～25日

サンジャラ経済特区プロジェクトマネージャー兼副市長のアリウ・ニング氏は、サンジャラ市の市長スリニュー・ジョップ氏に同行して来日し、本プログラムに参加しました。両氏は、UNIDO 東京事務所が11月22日（火）に国連大学で開催した「セネガル・ビジネス投資セミナー サンジャラ経済特区から西アフリカへの展開」に出席し、セネガルの投資環境について日本企業に向けて紹介しました。UNIDO 東京事務所アフリカアドバイザーのアイサトゥ・ンジャイ氏が、今後の計画をフォローアップし、実行に移していく予定です。



ウズベキスタン／カンボジア／スリランカ

12月4日～10日

UNIDO 東京事務所は、カンボジア、スリランカ、ウズベキスタンから浄水場や下水処理に関わる上下水道分野の専門家を招聘しました。カンボジアからはソヴィティア・サムレス氏、スリランカからはイボンヌ・デ・シルバ氏、ウズベキスタンからはジャホンギル・ハリコフ氏が来日し、インテックス大阪で開催された「プラントショー OSAKA 2022」展示会に参加しました。彼らは UNIDO ブースで、それぞれ自国での事業展開に関心を持つ日本の企業や組織とミーティングを持ったほか、日本滞在中には、大阪にある浄水場や下水処理場などの関連施設も訪問しました。



◆ デレゲート・プログラムへの参加を希望する途上国投資担当官の皆様へ

開発途上国・新興国の政府機関や関連機関の職員で、次の資格を満たす候補者の応募を歓迎します。詳細は UNIDO 東京事務所と担当官の所属機関の間で調整し、決定します。

- ・実質的な経験またはマネジメント経験がある
- ・英語での会話、読み書きが不自由なくできる
- ・高い交渉力およびプレゼンテーション能力がある
- ・現地産業に関する豊富な知識を有する
- ・報告書作成能力および PC スキルがある

UNIDO 東京事務所によるサポート内容

- ・投資案件の紹介・プロモーション
- ・潜在的ビジネスパートナーの特定・発掘
- ・関係者との面談、視察の調整
- ・セミナー、懇親会等の開催
- ・ビジネスコミュニケーション、交渉の支援
- ・来日中のオフィス環境の提供

関心をお持ちの機関・組織のご担当者様は、以下のメールアドレスまでご相談内容をお送りください。

itpo.tokyo@unido.org

◆ 開発途上国や新興国の投資担当官との面談を希望する日本企業の皆様へ

UNIDO 東京事務所では、開発途上国や新興国の投資促進局との話し合いや調整に基づいて、本プログラムを実施しています。

プログラムの実施が決定しましたら、弊所ホームページ (unido.or.jp) に詳細が掲載されます。



技術移転

UNIDO 東京事務所は、世界の持続可能な産業開発に貢献するために、持続可能で生産性の高い優れた日本企業の技術やノウハウを開発途上国や新興国に対して広く紹介しています。

サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）

コンセプト

UNIDO 東京事務所は、日本の高い生産性を有する優れた技術を開発途上国や新興国に移転させるために、そうした技術の普及に力を入れています。

UNIDO 東京事務所が運営するサステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）に登録される技術は、途上国や新興国が直面する課題を解決するエネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生、そして災害対策などの技術です。これらの技術は全て、日本企業によって提供されています。

STePP は、技術を移転する日本企業と途上国・新興国の政府や企業がパートナーシップを結び、効果的かつ持続可能な技術移転を実現するための協力関係を築くプラットフォームとなることを目指しています。

登録基準

STePP へ登録申請される技術は、下記の5つの観点から審査されます。

1. 開発途上国での適用性
2. 競合技術に対する比較優位性
3. UNIDO が担う産業開発の役割との整合性
4. 持続可能性
5. 技術的成熟度

対象カテゴリーは次のページに記載しています。技術移転の形式としては、海外直接投資、合併事業、技術供与などがあります。

STePP 対象カテゴリー

エネルギー関連技術

- ・ 再生可能エネルギー（例：太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマス発電）
- ・ 省/畜エネルギー（例：コジェネレーション、蓄電池、省エネ）
- ・ 未利用資源の活用（例：高効率かつ低排出の化石燃料の活用）

環境関連技術

- ・ 環境汚染対策（例：大気・水質・土壌汚染対策）
- ・ 廃棄物処理（例：産業および一般廃棄物の処理）
- ・ 循環型社会構築（例：3R [リデュース・リユース・リサイクル] 関連技術）

アグリビジネス関連技術

- ・ 食品・飲料バリューチェーン（例：食品や飲料の加工や品質管理）
- ・ 生産性の向上（例：土壌改良剤）
- ・ 気候変動への適応（例：ドリップ灌漑システム）
- ・ 水資源の確保（例：海水淡水化、淡水貯蔵システム）

保健衛生関連技術

- ・ 公衆衛生（例：飲み水供給、感染症対策、トイレ設備）
- ・ 健診及び診断用機器（例：途上国の遠隔地で必要とされる簡易的な診断機器）

災害対策関連技術

- ・ 警報システム（例：地震、落雷、洪水警報）
- ・ 災害の防止・準備（例：斜面崩落防止、制震装置、避雷器）
- ・ 災害の応急対策（例：一時的な収容施設や関連設備、救援物資の物流システム）



2022 年の活動実績

STePP に登録されている技術数 **135** 技術 **115** 企業

2022 年に STePP に新たに登録された技術数 **12**



2022 年の STePP 新規登録技術の紹介

企業名	技術	カテゴリー
1 株式会社イガデン	無薬品アルカリ洗浄水生成装置「CLEVER SYSTEM®」	保健衛生
2 株式会社イガデン	電気分解処理式の廃水処理装置「MICRO WATER SYSTEM®」	環境
3 株式会社ケツト科学研究所	国際規格に準拠した穀類・種子の精密水分計	アグリビジネス
4 正和電工株式会社	水を使用しないバイオトイレ「Bio-Lux」	環境、保健衛生
5 株式会社チャレンジ	センサー内蔵地震速報装置「EQ ガード」	災害対策
6 株式会社電業社機械製作所	逆浸透膜法（RO 膜法）海水淡水化設備用エネルギー回収装置「DeROs®」	エネルギー
7 株式会社バイオマスレジンホールディングス	米を原材料として利用し、生分解性および非生分解性のバイオマスプラスチック複合化技術「ネオリザ&米レジン」	環境、アグリビジネス
8 ひかり屋根株式会社	日光拡散機能と太陽光パネルを利用したエネルギー効率に優れた照明器具	エネルギー
9 フジクリーン工業株式会社	マグネット式ダイヤフラムエアポンプ	エネルギー、アグリビジネス
10 株式会社プラスラボ	高度な生産技術から生まれた貝殻焼成酸化カルシウム由来の除菌剤「BiSCaO®」	環境、保健衛生
11 マツシマメジャテック	電波式河川水位計	災害対策
12 丸昌産業株式会社	ホルムアルデヒド除去コーティング、消臭コーティング剤「S-3T」	環境、保健衛生



プロモーションビデオ制作

STePP に登録された技術を広く紹介するため、2022 年に登録された技術のうち、以下の 7 件についてプロモーション動画を制作し、UNIDO 東京事務所のホームページで公開しました。（<http://www.unido.or.jp/publications/videos/>）

株式会社エリス／加山興業株式会社／協和工業株式会社／株式会社西村機械製作所／株式会社バイオマスレジンホールディングス／フジクリーン工業株式会社／株式会社フローラ



技術紹介動画はこちら



投資担当官の招聘
（レギュレーター・プログラム）

技術移転

セミナーの開催

技術視察

海外活動支援

ハイライト

アフリカやアジアの国々で新型コロナウイルス

UNIDO東京事務所は日本の外務省からの資金協力を受け、開発途上国で新型コロナウイルス感染症の影響を緩和する技術移転を目的とした「持続可能な技術普及プラットフォーム（STePP）技術実証プロジェクト」を実施しました。本プロジェクトでは、UNIDO東京事務所が運営するSTePPに登録されている様々な日本企業の技術をアフリカとアジアの12カ国に導入し、2022年12月にプロジェクトを完了しました。



詳細はこちらのQRコードから

下水処理システムが住民800人の衛生環境を向上

日之出産業株式会社は、STePP Demoプロジェクトの一環として、モロッコのアルハウズ県ブガニム村に分散型の廃水処理システムを設置しました。この技術により、800人の村の住民が排出する廃水を処理することができます。太陽エネルギーで動くこのシステムは、オフグリッドでも自律的に運用可能です。処理は、日之出産業のマイクロバブル技術で活性化された微生物によって効率的に処理されます。

プロジェクト後もシステムが持続的に運用・管理されるため、トレーニングが実施されました。処理後の水や汚泥は農業で利用でき、砂漠地帯である移転先では

高価値を生み出します。このシステムは、水を媒介とする病気の予防や地域住民の生活向上に貢献します。

「UNIDOと日之出産業が私たちの村にこの技術を導入してくれたことに感謝します。この技術は、私たちが抱えている問題に非常に有効です。私たちは水系伝染病に悩まされてきました。この技術は、私たち国民が必要としているものです。」

カリファ・エルマスフィ氏
ブガニム開発・農業協力協会代表



ウイルスと闘う日本の技術



投資担当官の招聘
(レレゲート・プログラム)

技術移転

セミナー・イベントの開催

技術視察

海外活動支援

STePP技術実証プロジェクトの経験と知識の共有

「UNIDO-Japan Cooperation：新型コロナウイルスの影響を緩和する日本の技術移転」2022年3月24日 オーストリア／ウィーン

UNIDOと在ウィーン国際機関日本政府代表部がウィーンでハイブリッド形式のウェビナーを開き、新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するSTePP技術実証プロジェクトについて成果を報告しました。世界中から参加者が集まったこのイベントの冒頭では、在日ケニア特命全権大使であるタブ・イリナ氏が、本プロジェクトにおける受益国を代表してスピーチをしました。



その中で大使は「二国間・多国間協力と強力なパートナーシップは、社会的、経済的な問題に取り組み続けるために必要不可欠である」と強調しました。セミナー後半では、日本と受益国のプロジェクト関係者4名がパネルディスカッションを行い、本プロジェクトの経験や得られた教訓について話し合いを行いました。パネリストらは、コロナ禍の技術移転で苦労した点について振り返りながら、達成した内容や今後の可能性についても述べ、活発なディスカッションとなりました。

セミナー&交流会：新型コロナウイルスの影響を緩和する日本の技術移転 2022年6月9日 東京

UNIDO東京事務所は2022年6月に、新型コロナウイルスの感染症の影響を緩和するSTePP技術実証プロジェクトの成果報告会を東京で実施しました。日本国内では新型コロナウイルス流行以来初めてとなる対面でのイベントで、プロジェクトに携わった日本企業9社の代表者と7カ国の駐日大使館関係者など48人が参加しました。



ディスカッションでは、「本プロジェクトは技術移転先のコミュニティに有益であっただけではなく、日本企業にとっても将来的に事業を展開するといううえで貴重な経験を得られた」などといった意見が参加者から寄せられました。セミナー後の交流会では、駐日大使館と日本企業の関係者らがプロジェクトについて情報共有し、対象国での技術の有効性について意見を交わしました。最後に、日本と途上国間の継続的な連携を通じて、日本からのさらなる技術移転を推進していくことを目指すことを確認し閉幕しました。



セミナー・イベント



UNIDO東京事務所のセミナーの特長



各国の投資担当者と連携

開発途上国や新興国の政府機関や投資関連機関などと連携し、投資担当者が現地の最新の投資ニーズや投資状況・課題、進出企業に対する優遇措置などについて、丁寧に解説します。こうした現地の政府機関などとの連携によって、より正確で信頼性の高いデータや情報をリアルタイムで提供します。



ネットワークづくり

セミナー後も、UNIDO東京事務所が個別の相談に応じます。アフリカやアジアなど48の地域拠点に広がるUNIDOの国際的ネットワークを活用し、現地の関連政府機関や企業の関係者とのマッチングを通じて、ネットワークづくりを支援します。また、UNIDO東京事務所には、アフリカ地域に特化した現地在住のアフリカアドバイザーが4名所属しています。



様々な国と業界分野

アジアやアフリカ、中南米、中近東など、様々な国や地域に特化したセミナーを企画しています。また、様々な分野に焦点を当てたセミナーを実施しているほか、民間セクターと開発途上国の政府関係者とのマッチングに向けた商談会や、途上国関係者に日本企業の技術を紹介する技術展示会なども実施しています。



2022年の活動実績

セミナー・イベントの実施数・参加者数 **35回 3,649人**

展示会の実施数と参加者数 **1回 250人**

2022年に開催した主なセミナー・イベント

UNIDO 東京事務所 TICAD 8 公式サイドイベント
「成功する投資促進と技術移転 - 日本からアフリカへ -」
2022年8月24日 オンライン

UNIDO 東京事務所は、チュニジアで行われた第8回アフリカ開発会議（TICAD8）のサイドイベントとして、オンラインセミナーを開催しました。

進出について議論しました。

また、パネリストたちはディスカッションの中で、アフリカでのビジネス拡大を成功させるための要件についても話し合いました。その中で、十分な情報収集とあわせて、迅速な準備、計画、実施を進めていく必要があることが強調されました。また、アフリカ諸国で事業展開をする上では、官民両方のセクターにおける現地のステークホルダーとの関係性を構築することも非常に重要であると指摘されました。



セミナーでは2部のパネルセッションが開催され、第1部ではUNIDO東京事務所のアフリカアドバイザーの4名が、第2部ではアフリカ各国において投資促進を担う3名の専門家がそれぞれ登壇し、日本からアフリカへの投資促進と技術移転に関して、これまでのベストプラクティスの紹介とその成功要因、及び日本企業の更なるアフリカ

投資担当官の招聘
(デレゲート・プログラム)

技術移転

セミナー・イベントの開催

技術視察

海外活動支援

ウズベキスタン・アンディジャン州のビジネスと観光のポテンシャル 2022年11月24日 東京



UNIDO 東京事務所は、駐日ウズベキスタン大使館と共催で、同国アンディジャン州のビジネスと観光の機会をテーマとするセミナーを開きました。本セミナーは、アンディジャン州より知事をはじめとする7名が来日した日程に合わせて開催されました。

基調講演を行ったシュフラット・アブドゥラフモノフ知事はアンディジャン州について、資源が豊富で、近年、投資環境が大きく向上していることを受け、海外の起業家も同地域での事業立ち上げに関心を高めてい

る現状を説明しました。その上で、今後、より多くの日本企業が同州に目を向け、投資先として検討してくれることを願っていると述べました。

本セミナーでは、アンディジャン州の経済指標や産業、投資機会に関する講演も行われ、「アンディジャン工業ハブ」自由経済区や繊維自由経済区における製造事業案件や製薬事業への投資のポテンシャルについても強調されました。



バングラデシュ企業との商談会 2022年9月26日 大阪 / 2022年9月29日 東京

UNIDO 東京事務所は、大阪と東京でバングラデシュと日本の企業のマッチングを行う商談会を開催しました。

今回の2日間の商談会には、バングラデシュより8社の企業が来日して参加しました。業種はエンジニアリング、繊維・アパレル、物流、化学、医薬品、自動車、再生可能エネルギー、コンサルティングなど幅広く、これらの企業が商談会に参加した様々な日本企業とビジネスにおけるパートナーシップの可能性について話し合いました。

また、同イベントには、バングラデシュ投資開発庁 (BIDA) および、日本バングラデシュ商工会議所 (JBCCI) の代表者らも参加し、両国の企業間で2会場合わせて125件の個別商談が活発に行われました。



セネガル・ビジネス投資セミナー サンジャラ経済特区から西アフリカへの展開 2022年11月22日 東京

本イベントは、セネガル共和国のサンジャラ経済特区市長で、大統領特別顧問を務めるスリニュー・ジョップ氏の来日に合わせ、UNIDO東京事務所が国連大学で開催したものです。会場には、セネガルにおける事業進出に関心を寄せる日本企業の関係者60名が集いました。

パネルディスカッションの中で、スリニュー・ジョップ氏は、ルールの明確な税制上の優遇策や両国の友好関係がセネガルへの投資において重要であると強調しました。

パネルディスカッションでは、在セネガル日本国大使館特命全権大使を務めた新井辰夫氏や、実際にサンジャラ経済特区に会社を設立した株式会社シュークルキューブ ジャポン社長の佐藤弘一氏も自身の経験を振り返り、それぞれセネガルにおける近年の動向についてコメントしました。交流会では、今後のセネガルでの事業展開に向け、多くの参加者らが関係づくりに意欲を見せました。



「セネガルの経済政策はわかりやすく、政治的にも安定しています。日本との外交も60年続いており、日本企業にとって魅力的といえます。」

スリニュー・ジョップ氏
セネガル大統領特別顧問、サンジャラ市長、経済特区代表

ウガンダ・日本ビジネスフォーラム 2022年12月1日 東京

UNIDO 東京事務所は、駐日ウガンダ共和国大使館と共催で、ウガンダ共和国のロビナー・ナツバンジャ首相の来日に合わせた「ウガンダ・日本ビジネスフォーラム」を開催しました。景気回復と企業のレジリエンス向上をテーマとした同フォーラムには、ウガンダへのビジネス進出を検討する日本企業ら約100名の参加者が集まりました。

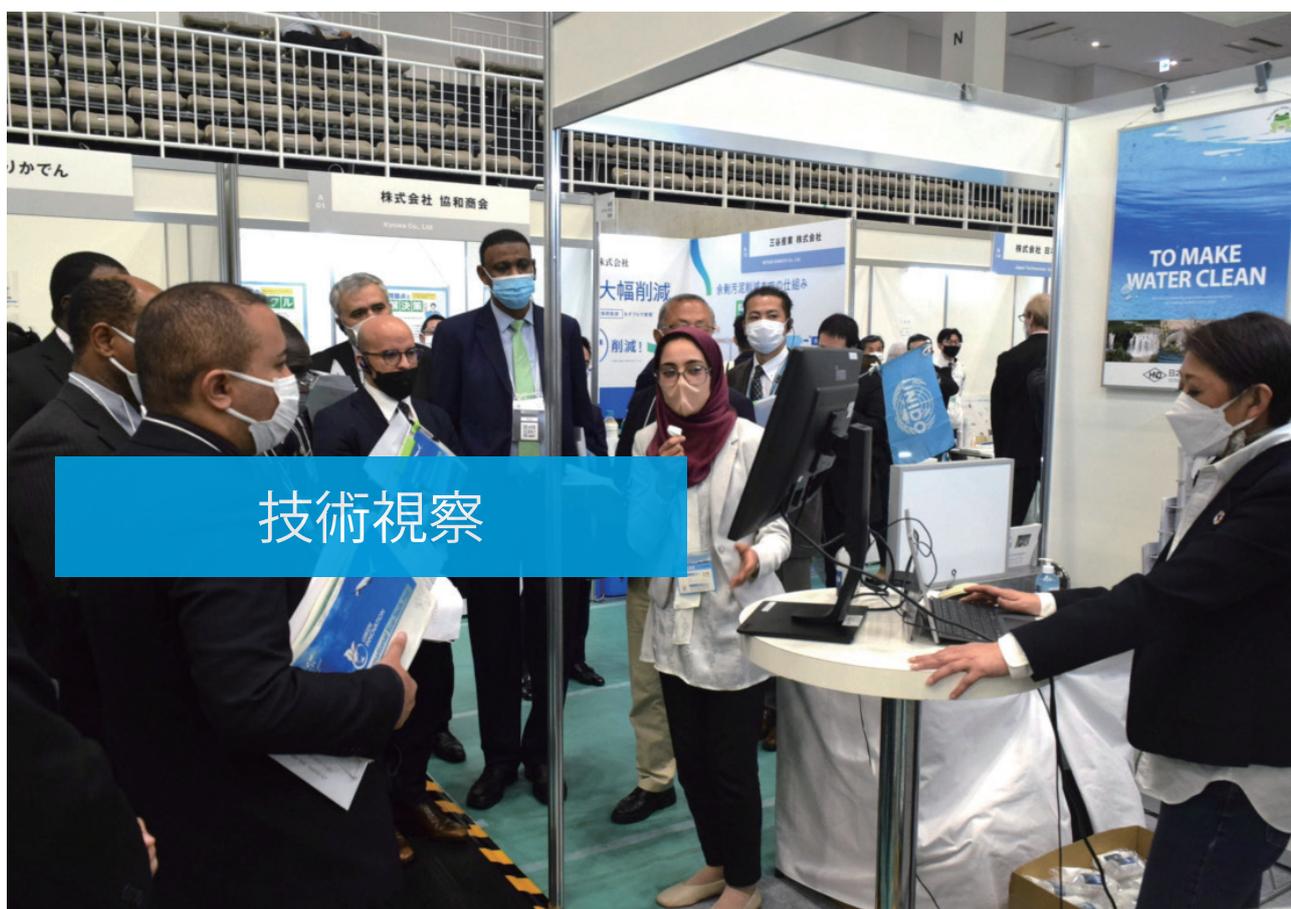
基調講演の中で、ナツバンジャ首相はウガンダで今後重要な位置を占めていくセクターについて言及し、「持続可能なビジネスによる景気回復と企業のレジリエンス向上が両国の連携における重要なテーマである」と強調しました。

その後の講演では、パネリストらがこの30年間にわたるウガンダの大幅な経済成長の歩みについて説明したほか、ウガンダで新たなビジネスを展開していくには、2カ国間に存在する文化的な違いへの理解と相互的な敬意が必要不可欠であることを強調しました。パネルディスカッションでは、ナツバンジャ首相、在札幌ウ



ガンダ共和国名誉領事館の亀田和明名誉領事、ウガンダフリーゾーン庁（UFZA）のヘズ・キモオミ・アリンダ事務局長、そして株式会社スマイリーアースの奥龍将代表取締役社長がそれぞれ登壇し、ウガンダでの新事業の立ち上げと2カ国間の将来の協力関係について話し合いました。





技術視察

途上国・新興国の産業振興に向けた組織的な能力開発支援を目的として、UNIDO東京事務所は、途上国の視察団や駐日大使館員を対象に、技術展訪問や工場視察、政府関連機関や民間企業との面談等を実施しています。



2022年の活動実績

駐日大使館を対象にしたプログラム数と参加者数 **2回 80人**

「第15回川崎国際環境技術展」視察ツアー／30カ国の大使館職員らが参加 2022年11月18日 川崎市

UNIDO東京事務所は神奈川県川崎市と共同して、開発途上国や新興国の駐日大使館の外交官らを招き、同市で開催された「第15回川崎国際環境技術展」の視察ツアーを実施しました。外交官らは会場で川崎市の福田紀彦市長と対面した後、日本企業6社の出展ブースを訪問。浄水システムや乗用車の燃費効率を上げるエアフィルター用スプレー、官民連携による海外での水処

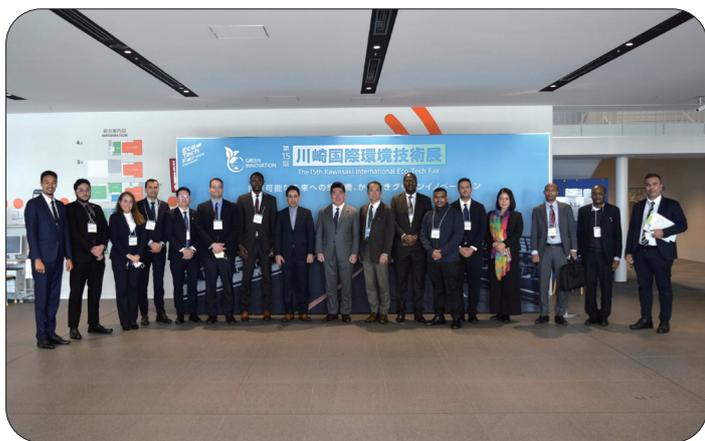
理、廃棄物処理など、各国の開発に適用可能な技術について視察しました。参加した外交官らからはそれぞれの製品の効果や性能に加え、自国での運用の可能性を検討するため、メンテナンス費用やサポート内容などに関する質問も相次ぎました。

参加した外交官らのコメント

「将来、自国が抱える問題を解決するうえで、こうした技術をどう活かしていけるか話し合っていきたいです。」

「日本の技術水準の高さに驚きました。」

「出展企業とこれからも情報交換を続けていきたいです。」

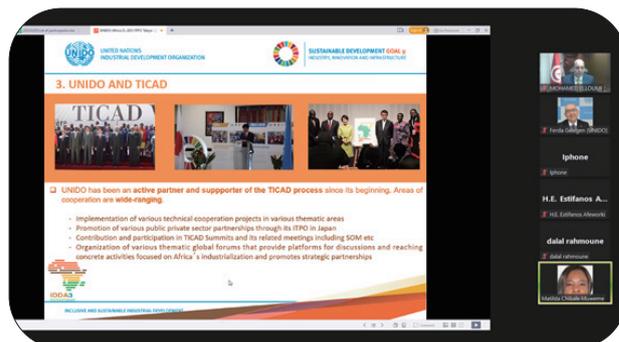


在京アフリカ外交団とTICAD 8 へ向けたオンライン会談を開催 2022年2月9日 オンライン

UNIDO東京事務所は、TICAD8への開催へ向けた在京アフリカ外交団（ADC）とのオンライン会談を開催しました。50名程の駐日各国大使や外交官が参加し、アフリカへの投資促進に関する支援プログラムや活動について、熱心に情報交換を行いました。

本会談の主要目的は、ADCに対して、主要セクターにおける投資機会を促進するUNIDO事業の目的や取り組みについての概要、その成果、そしてUNIDOを通じてすでにアフリカへの移転が実施された技術についての情報を提供することでした。参加者らはまた、TICAD8の中で投資促進や技術移転の取り組みについて取り上げる可能性について、そしてネットワークづくりやUNIDOとの連携を強化していく必要性についても話し合いました。会談の中ではその後、各国大使や外交官らが、アフリカにおける中小企業、環境保全技術、科

学、革新的かつ持続可能な技術、製薬、キャパシティ・ビルディング、起業家支援、雇用創出、若者を対象としたスタートアッププログラムへの投資を増大させていく必要性を強調しました。本イベントは、日本とアフリカ間の産業開発をよりいっそう推進していく上で、TICAD8を通してさらなる連携を強めていくことが必要かつ重要であるという共通認識のもと、幕を閉じました。





海外活動支援

開発途上国や新興国における、UNIDO、現地政府、民間セクターとのネットワークや、アフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外でのビジネス活動を促進しています。

アフリカアドバイザーとは？

UNIDO東京事務所は2013年より、経験豊富なアフリカ投資促進アドバイザーを配置し、アフリカでの事業展開を検討する日本企業のサポートを行っています。現地アドバイザーたちは、現地企業との関係構築のためのコンサルテーション、政府機関との面談の調整、現地パートナーとのマッチング、現地企業への視察の手配など、アフリカでビジネスを行う上で必要な幅広い

サービスを提供しています。現在、アルジェリア、エチオピア、モザンビーク、セネガルを拠点とする4名のアドバイザーが8カ国（アルジェリア、ブルンジ、コートジボワール、エチオピア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル、ウガンダ）を管轄しており、2022年には、63社の日本企業を支援しました。





2022年の活動実績

アフリカアドバイザーが支援した日本企業数 **63**社

エチオピアで乳製品加工工場を設立する日本のスタートアップ企業を支援



UNIDO東京事務所のアフリカアドバイザーの一人として、エチオピアに拠点を置くタデッセ・セグニ氏が、日本のスタートアップ企業「Food for Future」の工場設立を支援しました。同社はエチオピア南部に乳製品の加工工場を建設しており、セグニ氏は継続的に関与し、円滑な進行をサポートしました。現在、建設工事は順調に進行中であり、完成まであと僅かとなっています。

遠隔教育に関する日本企業とセネガル政府間のMOU締結を促進



セネガルに拠点を置くUNIDO東京事務所のアフリカアドバイザーの一人、アイサトゥ・ンジャイ氏の支援のもと、2021年に、日本企業がセネガル共和国国民教育省およびサンジャラ市と、遠隔教育に関する覚書（MOU）を締結しました。2022年も、ンジャイ氏は教育省によるこの遠隔教育プロジェクトの実施に関してコンサルティングを行うなど、継続的にサポートしました。



投資担当官の招聘
（テレグレート・プログラム）

技術移転

セミナー・イベントの開催

技術視察

海外活動支援

アフリカアドバイザーの紹介

在アルジェリア・アドバイザー リーズ・ケラルル氏



言語:
フランス語、英語、スペイン語、アラビア語

連絡先:
Tel: +213-21-798686
E-mail: l.kerrar@unido.org

在エチオピア・アドバイザー タデッセ・セグニ氏



言語:
アムハラ語、英語

連絡先:
Tel: +(251-11)544-4490
Mobile: +251-91124-7424
E-mail: t.segni@unido.org

* ブルンジ、ウガンダ、ルワンダを兼轄

在セネガル・アドバイザー アイサトゥ・ンジャイ氏



言語:
フランス語、英語、ウォロフ語、スペイン語

連絡先:
Tel: +221-33-8596774
E-mail: a.ndiaye@unido.org

* コートジボワールを兼轄

在モザンビーク・アドバイザー ナンディオ・ドゥラン氏

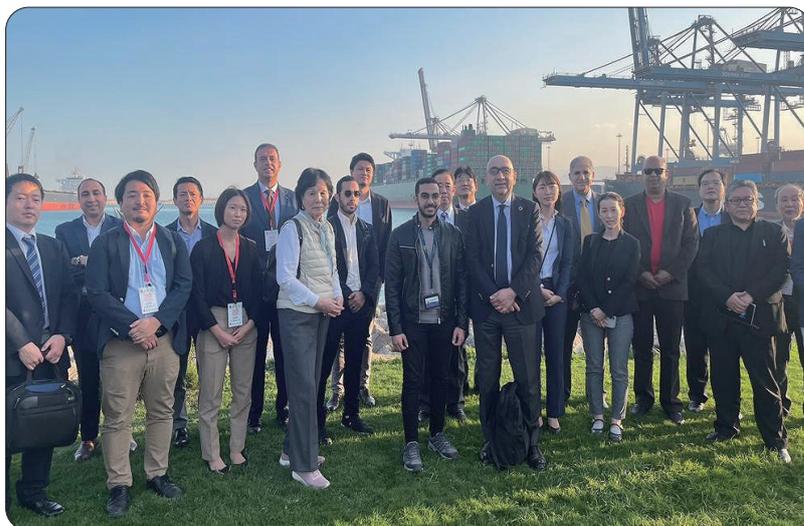


言語:
ポルトガル語、英語、日本語、スペイン語

連絡先:
Tel: +258-21487108
Mobile: +258-823089478
E-mail: n.durao@unido.org

エジプト・ビジネス・ミッション／日本企業12社が新規ビジネスを模索 2022年12月3日～8日 カイロ

UNIDO 東京事務所は、中東協力センター（JCCME）と駐日エジプト大使館経済商務部と協力して、日本企業を対象とした「エジプト・ビジネス・ミッション」を実施しました。本ミッションは、日本企業にエジプトにおけるビジネス機会を検討するための情報提供を行うことが目的で、製造業、ICT（情報通信技術）、ベンチャーキャピタル、ヘルスケア、アグリフード、廃棄物管理など、多様な業種の日本企業12社が現地を訪問しました。



本ミッションは、UNIDOエジプト事務所、在エジプト日本国大使館、エジプト・日本経済協議会（EJBC）、外国投資・フリーゾーン庁（GAFI）など多数のパートナーも後援しました。

人口一億人を超えるエジプトは、経済成長を続けており、地理的にもアフリカ、中東、欧州への輸出拠点に位置付けられています。

ミッションでは12月4日に、EJBCとの共催で「エジプト・日本ビジネスマッチング・セミナー」を開催し、50社を超えるエジプト企業・機関が参加しました。関係機関の高官らによるオープニングセッションやミッションに参加した日本企業の紹介に続いて、5時間にわたるB2Bセッションが行われ、両国の企業間による約110件の商談が活発に行われました。



ミッション団は、12月5日～7日には在エジプト日本国大使館、JETRO、JICAとの会合に加え、ElAraby社の家電工場、スエズ運河経済特区、Orascom Development社、サラヤ株式会社、アインソフナ港などを訪問しました。さらに、参加企業はヘルスケア、産業・製造業、ICTの分野ごとに分かれ、関連企業や政府機関を訪問しました。

活発なB2Bセッション、高官・代表者レベルの関係者とのネットワークづくりやコミュニケーションを通して、ミッションに参加した日本企業はエジプト経済・ビジネス環境の理解を深めることができました。今後、同国での新規プロジェクトを検討する良い機会となったとともに、UNIDO東京事務所とJCCMEはこれらの参加企業のエジプト進出を引き続き後押し、その成果を報告していきます。



投資担当官の招聘
（テレゲート・プログラム）

技術移転

セミナー・イベントの開催

技術視察

海外活動支援

付録

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

	参加国名	実施日	担当官名	所属	所属機関
1	ウガンダ	3月14 - 25日	サラ・ナシンプワ氏	投資促進専門官	ウガンダ投資庁
2	カンボジア	5月10 - 27日	マウリシオ・コンチャ氏	投資マネージャー（製造部門）	インベストパシフィック
3	コートジボワール	7月12 - 29日	ティエリー・バドゥ氏	投資誘致担当ディレクター	コートジボワール投資促進センター
4	バングラデシュ	9月26日 - 10月5日	アリフル・ホック氏	投資部長	バングラデシュ投資開発庁
5	セネガル	11月21 - 25日	アリウ・ニング氏	サンジャラ経済特区プロジェクトマネージャー	サンジャラ経済特区
6	カンボジア	10月4 - 10日	ソヴィティア・サムレス氏	計画・生産局局長	プノンペン水供給公社
7	スリランカ	10月4 - 10日	イボンヌ・デ・シルバ氏	スペシャリスト・エンジニア（給排水）	灌漑省中央技術推進局
8	ウズベキスタン	10月4 - 10日	ジャホンギル・ハリコフ氏	投資プロジェクト部チーフスペシャリスト	Uzsuvtaminot JSC

技術移転

NEW 2022年に登録された技術

	会社名（アルファベット順）	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生	災害対策
	1	アフォードセンス株式会社	Vitalgram®: Wearable Multi-Vital Sensor				○
	2	AGC株式会社	Electrodialysis Using Ion Exchange Membranes		○	○	
	3	AGC株式会社	High Durability Film "F-CLEAN™" for Greenhouse	○		○	
	4	アークレイ株式会社	ARKRAY Japan: Blood Biochemical Analyzer "The Lab 004"				○
	5	株式会社バンブーケミカル研究所	3 Types of Small Hydropower Generator	○			
	6	株式会社BGCTジャパン・株式会社クリエイティブ	Solid Recovered Fuel 'Green Coal' - RPPWF™	○	○		
NEW	7	株式会社バイオマスレジンはールディングス	Biodegradable and non-biodegradable Biomass Plastic Compound Technology Using Rice as a Raw Material (Neoryza & Rice Resin)		○	○	
	8	株式会社Biomaterial in Tokyo	Ethanol Production through Yeast Fermentation	○			
NEW	9	株式会社チャレンジ	Earthquake Sensor Alarm Device "EQ guard"				○
	10	株式会社シャルマン	Ophthalmic Medical Equipment Made by Metal Processing Technologies				○
	11	中和機工株式会社・有限会社エム・ケー・ディ	Environment-friendly and Smokeless Incinerator: CHUWASTAR		○		
	12	株式会社コモテック	Cassette-type Black Smoke Removal Device		○		

	会社名（アルファベット順）	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生	災害対策
	13	CR-POWER 合同会社	Biofuel and Waste Management: C-POWER PLANT	○	○		
NEW	14	電業社機械製作所	DeROs®: Energy Recovery System for RO (Reverse Osmosis) Desalination Plant	○			
	15	ドニコ・インター株式会社	Efficient Glass Interlayer Separation Equipment		○		
	16	ドニコ・インター株式会社	Micro-Sizer: Glass Cullet Production Equipment		○		
	17	株式会社アースクリーン東北	Energy Saving Air Conditioning without Freon 'DESICCANT MEGACOOOL®'	○		○	
	18	エコサイクル株式会社	EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation		○		
	19	有限会社エフ・イニシャルズ	Multilayer Nanotechnology Coatings			○	○
	20	株式会社EiShin	Energy Efficient & Eco-Friendly Automobile Filter Spray	○	○		
	21	株式会社エリス	WaterWeco®: Micro-hydroelectric Power Generation with Breast-shot Wheel Type	○			
	22	株式会社エクセルシア	Mt. Fuji Toilet: Portable and ECO-friendly Hygiene Facility		○		○
	23	株式会社ファーマンステーション	Integrated Ethanol Production System Utilizing Biomass		○	○	
	24	株式会社フローラ	A Plant-activating Agent "HB-101" Made from Natural Raw Organic Materials			○	
	25	フジクリーン工業株式会社	Factory-made Onsite Wastewater Treatment System		○		○
NEW	26	フジクリーン工業株式会社	Magnetic Diaphragm Air Pump	○		○	
	27	株式会社フジタ	Container Unit "Quick & Easy Hospital" with Remote Supervision IT System				○
	28	株式会社フミン	Coating for Ultraviolet and Infrared Ray Shielding	○			
	29	株式会社フミン	"MR-X" Agricultural Materials for Environmental Protection			○	
	30	古野電気株式会社	Clinical Chemistry Analyzer "CA Series"				○
	31	ガイナ・プロ株式会社・株式会社日進産業	A Multifunctional Ceramic Coating Material	○			
	32	株式会社技研製作所	Press-in Method (Piling technology) with "Silent Piler"			○	○
	33	GSアライアンス株式会社	Biodegradable Resin: Nano Sakura		○		
	34	株式会社グーン	Fluff Fuel Technologies Derived from Waste Plastics		○		
NEW	35	ひかり屋根株式会社	Energy-efficient Lighting Fixture by the Application of Sunlight Diffusion and Solar Panel	○			
	36	日之出産業株式会社	Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment		○		
	37	日之出産業株式会社	Hinode Microbubble Generator (HMB)		○		
	38	日立金属株式会社	Amorphous Energy Efficiency Distribution Transformer	○			
	39	株式会社堀場製作所	Accurate and Fast Non-contact Infrared Thermometer: IT Series	○		○	
NEW	40	株式会社イガデン	Chemical-free Alkaline Water Production Equipment: "CLEVER SYSTEM®"				○
NEW	41	株式会社イガデン	"MICRO WATER SYSTEM®": Electrolysis Type Wastewater Treatment Unit		○		
	42	株式会社IHI	TIGAR®(Twin IHI Gasifier)	○			
	43	JAG シーベル株式会社	Micro Hydropower System (Ultra-low Head)	○			
	44	国土防災技術株式会社	Fulvic Acid Extract "Fujimin"			○	
	45	日本インシュレーション株式会社	Thermal Insulation Materials Using Biomass	○	○		
	46	Jトップ株式会社	On-site Regeneration System of Activated Carbon Filtration Unit		○		

	会社名 (アルファベット順)	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生	災害対策
	47 会宝産業株式会社	Eco-Friendly ELV Recycling System		○			
	48 株式会社金澤工業・AGC株式会社	Electrolyzed Water Generator Incorporated with Ion Exchange Membrane			○	○	
	49 株式会社カネカ	KANEKA Biodegradable Polymer PHBH™		○			
	50 カワサキ機工株式会社	Tea Ingredient Analyzer			○		
	51 株式会社カワトク	Removing Heavy Metals from Water		○			
	52 加山興業株式会社	Treatment and Recycling System for Industrial Waste and Medical Waste to Form a Sustainable Society		○			
NEW	53 株式会社ケツト科学研究所	Accurate Moisture Tester for Various Grains and Seeds that Conforms to the International Standard			○		
	54 株式会社木原製作所	Food Dehydrator with DDS (Dual Drying System)			○		
	55 株式会社キンセイ産業	Waste Incinerator of Gasification System		○			
	56 喜多機械産業株式会社	Design and Construction of Small Hydropower Generation	○				
	57 喜多機械産業株式会社	Design and Construction of Wastewater Treatment Facility		○			
	58 株式会社国際館・株式会社ジャパンノコート・株式会社都ローラー工業・有限会社エフ・イニシャルズ・株式会社超微細科学研究所	Nanotechnology & Industrial Coatings	○				
	59 株式会社駒井ハルテック	Mid-Size Wind Turbine "KWT300" (300kW)	○				
	60 京セラ株式会社	Photovoltaic Module / Solar Hybrid System	○				
	61 協和工業株式会社	Reinforcing Joint Packing for Flange: LSP			○		○
	62 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社・株式会社沖縄医療機器開発事業	Ultrasound Imaging Diagnostic Device				○	
	63 株式会社MARS Company	High-Quality Food Preservation: Kuraban			○		
	64 株式会社MARS Company	Special Ice Maker from Salty Water: sea snow			○		
	65 丸昌産業株式会社	Antimicrobial Coating: Inviroshield M5		○		○	
NEW	66 丸昌産業株式会社	Formaldehyde Removal Coating, Odor Eliminating Fluid "S-3T"		○		○	
NEW	67 株式会社マツシマメジャテック	Radar Type River Water Level Transmitter					○
	68 株式会社マツザワ瓦店	Electrodeless Germicidal Lamp: "SVI (Super Virus Inactivity) Light"				○	
	69 メビオール株式会社	Sustainable Agriculture through Film Farming			○		
	70 マイクロテック株式会社	Drinking Water Quality Analysis Technology				○	
	71 日本ミクニヤ株式会社	Mishimax Organic Waste Treatment System		○			
	72 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	Oil Adsorbent DiaFellow™ DM		○			
	73 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	On-Site Water Treatment System		○		○	
	74 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	Real-time Online Wastewater Monitoring System		○			
	75 株式会社ナベル	Portable Solar Power Charge and Storage System	○				
	76 株式会社中山鉄工所	Pico and Micro Hydropower Systems	○				
	77 ナスクナテクノロジー株式会社	Multifunctional Nano-coating Technology		○		○	
	78 NEC株式会社	NEC HSS®: Hybrid Storage Solution for Optimizing Renewable Energy	○				

	会社名（アルファベット順）	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生	災害対策
	79 NEW STANDARD'S株式会社	AWG (Atmospheric Water Generator) with Ultra-efficient Condensation System "Sarastear®"			○	○	
	80 日本ガイシ株式会社	Sodium Sulfur Battery System	○				
	81 日本原料株式会社	Eco-friendly Mobile Sand Filtration Device		○			
	82 日本原料株式会社	Eco-friendly Non-Electric Sand Filtration Device		○			
	83 日本原料株式会社	Eco-friendly Sand Filtration Device		○			
	84 日本発酵株式会社	KID System		○			
	85 日本ベーシック株式会社	Bicycle-Powered Water Purifying Equipment		○		○	
	86 日本ベーシック株式会社	Desalination of Seawater for Drinking			○		
	87 日本植物燃料株式会社	Rural Energy Supply with Jatropha	○		○		
	88 株式会社西村機械製作所	Rice Flour Making Machine and Technology by Semi-wet Method			○		
	89 野村興産株式会社	Mercury Waste Recycling Technology		○			
	90 株式会社オールドフェイスフルジャパン	Clean Move		○		○	
	91 株式会社オオハシ	Road Mats Made of Recycled Polyethylene		○			○
	92 株式会社Ele Mag. Lab（旧株式会社O's&Tec）	High Voltage Generator for Maintaining Freshness "Wi-Free"			○		
	93 株式会社オスモ	Distributed Simple Water Purification Plant System		○		○	
	94 パナソニック株式会社	Rechargeable Solar LED Lantern	○				
	95 3ms株式会社（旧株式会社Persh）	Energy-Saving Ceramic Sheets for Air Conditioners	○				
NEW	96 株式会社プラス・ラボ	Sterilizing Agent Synthesized from Calcium Oxide "BiSCaO": Calcined Scallop-shell with Advanced Manufacturing		○		○	
	97 RBC コンサルタント株式会社	Water Treatment with Bakture System		○	○		
	98 三相電機株式会社	Desalination - Small Equipment for Making Seawater into Drinking Water			○	○	
	99 サラヤ株式会社	Anti-Viral Alcohol-Based Hand Rub and Improvement of Hygiene Environment through Infection Prevention and Control by Hygiene Instructors				○	
NEW	100 正和電工株式会社	A New System of Waterless Bio Toilet "Bio-Lux"		○		○	
	101 株式会社伸光テクノス	Hydrothermal Treatment Technology		○			
	102 株式会社伸光テクノス	Plastic Changing to Oil Machine (BP-2000N/5000N)	○	○			
	103 株式会社シンメイ	Food Traceability Technology Utilizing QR Code, RFID IC Tag and Printer			○		
	104 株式会社志恩	Anti-Virus/Microbe Porous Material and Applied Equipment		○		○	
	105 株式会社志恩	Functional Material: CircuLite	○	○			
	106 株式会社ソーエン	Water Treatment with Carbon Fiber		○			
	107 株式会社光と風の研究所	Hypochlorous Acid Type Disinfectant: JIAT X KIREIKUKAN				○	
	108 株式会社菅原工業	Asphalt Waste Recycling Technology		○			
	109 有限会社角野製作所	Micro Hydraulic Power Unit (Spiral Type Pico-Hydro Unit)	○				
	110 住友電気工業株式会社	Concentrator Photovoltaic (CPV) Power Generation System	○				
	111 住友電気工業株式会社	Vanadium Flow Battery System for Energy Efficiency	○				

	会社名 (アルファベット順)	技術	エネルギー	環境	アグリビジネス	保健衛生	災害対策
112	大紀産業株式会社	Electric Food Dryer			○		
113	多機能フィルター株式会社	Takino Filter Growing Mats			○		○
114	タマダ株式会社	SF Double-wall Tank		○			○
115	株式会社ティービーエム	FOG-green Power Generation System	○	○			
116	株式会社TBM	LIMEX: Alternate Plastic and Paper Material		○			
117	株式会社テクノメディカ	Portable Electrolyte Analyser: STAX-5 inspire				○	
118	株式会社テクノ高槻	Linear Diaphragm Air Pump	○	○			
119	テラル株式会社	DC Solar Pump System			○		
120	テリオステック株式会社・パークス株式会社	Hypochlorous Acid Solution Manufacturing Equipment (Patented Technology: Buffer Method)				○	
121	トーハツ株式会社	Electronically Controlled 4 Stroke Fuel Injection Systems (Model: VF53AS)			○		○
122	東京貿易メディスン株式会社	Fully Automated Clinical Analyser "BIOLIS 30i"				○	
123	株式会社トーテツ	Rainwater Harvesting and Underground Storage			○		
124	株式会社鳥取再資源化研究所	Porous Alpha		○	○		
125	東洋興商株式会社	Photocatalytic Deodorization System: PCF® Hybrid		○			
126	株式会社トロムソ	Rice Husk Briquette Machine		○	○		
127	株式会社トロムソ	Water Purifier 'Welvina' Series		○		○	
128	TSP太陽株式会社	Mobile Inspection System with Solar Modules				○	
129	辻プラスチック株式会社	Battery-free Innovative Solar Charger	○	○			
130	月島環境エンジニアリング株式会社	Waste Liquid Incineration System		○			
131	VPEC 株式会社	Power Router for ECONETWORK	○				
132	株式会社ウエルクリエイト	Merry's System: Food Waste Composting and Creating Recycling Loop		○	○		
133	ヤマハ発動機株式会社	Clean Water Supply System for Rural Areas		○		○	
134	有限会社イールド	Photocatalyst Titanystar		○		○	
135	ワイズグローバルビジョン株式会社	Compact-Sized Desalination Device			○	○	

セミナー・イベント

	イベント名	開催地	実施日	参加者数
1	モーリシャス投資促進調査報告ウェビナー	オンライン	1月27日	121
2	キューバ・オンラインセミナー「キューバ：2021年の経済改革と2022年の展望及び、外国投資・輸出品目とビジネスチャンス」	オンライン	1月31日	75
3	スリランカ投資セミナー	オンライン	2月17日	100
4	バングラデシュ企業との商談会	オンライン	2月24日～ 3月15日	76
5	ネパール投資セミナー	オンライン	3月4日	76
6	ウガンダ・ビジネスセミナー	オンライン	3月16日	140
7	EBRD/UNIDO共催ウェビナー「ESG投資を通じた持続可能な成長の実現」	オンライン	3月17日	150
8	化学工学会第87年会 SDGs検討委員会企画シンポジウム 「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行」 ー多様な人材が活躍する未来の化学工場ー	神戸 オンライン	3月17日	208
9	UNIDO-Japan Cooperation:新型コロナウイルスの影響を緩和する日本の技術移転	ウィーン オンライン	3月24日	225
10	IDBオンラインセミナー 2022年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート	オンライン	5月26日	131
11	オンラインセミナー「バングラデシュ経済特区への投資機会」	オンライン	6月8日	197
12	セミナー&交流会：新型コロナウイルスの影響を緩和する日本の技術移転	東京	6月9日	48
13	バングラデシュ・日本 IT ビジネスコラボレーションネットワークキング	東京	6月14日	40
14	カメルーン・ビジネスセミナー	オンライン	6月16日	100
15	バングラデシュ貿易・投資・人材セミナー	埼玉	6月22日	134
16	オンラインセミナー「スリランカのIT・ソフトウェア産業」	オンライン	7月5日	40
17	コートジボワール・ビジネスセミナー	オンライン	7月6日	116
18	オンラインセミナー「アフリカの起業家から学ぶ～ジェンダー平等を踏まえたビジネス展開の課題と展望～」	オンライン	7月26日	125
19	METI-AOTS主催 TICAD8公式サイドイベント「アフリカで日本が果たしていく産業人材育成のあり方」	オンライン	8月22日	200
20	TICAD8公式サイドイベント 「成功する投資促進と技術移転-日本からアフリカへ-」	オンライン	8月24日	235
21	タジキスタン投資セミナー	オンライン	8月31日	91
22	化学工学会第53回秋季大会特別シンポジウム 「SDGs達成に向けた札幌宣言の実行」 ー小島嶼国の持続可能な発展への化学工学の貢献ー」	長野	9月16日	113
23	日本×モーリシャス: Moving Africa Up the Value Chain	オンライン	9月21日	50
24	バングラデシュ企業との商談会（大阪）	大阪	9月26日	47
25	セミナー「バングラデシュ・ビジネス事情」（大阪）	大阪	9月26日	36
26	バングラデシュ企業との商談会（東京）	東京	9月29日	63
27	セミナー「バングラデシュ・ビジネス事情」（東京）	東京	9月29日	44
28	バングラデシュITコネクtpータル日本版の発表会	オンライン	10月13日	103
29	バングラデシュ企業とのネットワークキング@ファッションワールド東京展	東京	10月18日	40
30	ヨルダン死海コスメセミナー	東京	10月20日	60
31	セネガル・ビジネス投資セミナー "サンジャラ経済特区から西アフリカへの展開"	東京	11月22日	60
32	セミナー「ウズベキスタン・アンディジャン州のビジネスと観光のポテンシャル」	東京	11月24日	48
33	トルコ投資セミナー：最近のトルコのビジネス、投資環境、政治、外交等における最新の疑問を解消する	オンライン	11月25日	100
34	ウガンダ・日本ビジネスフォーラム	東京	12月1日	140
35	モーリタニア・イスラム共和国投資促進セミナー	東京	12月2日	42
36	エジプト・日本ビジネスマッチング・セミナー	カイロ	12月4日	75
合計				3,649

展示会

	イベント名	開催地	実施日	ブース訪問者数
1	「プラントショー-OSAKA 2022」へのUNIDOブース出展	大阪	12/7-9	250
合計				250

技術視察

	イベント名	開催地	実施日	参加者数
1	ADC and UNIDO Online Discussion for TICAD8	オンライン	2/9	50
2	「第15回川崎国際環境技術展」視察（駐日大使館プログラム）	川崎	11/18	30
合計				80



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

Progress by innovation



UNIDO 東京事務所のソーシャルメディアアカウント

Twitter: https://twitter.com/ITPO_Tokyo



Instagram: https://www.instagram.com/itpo_tokyo/



Facebook: <https://www.facebook.com/ITPO.Tokyo>





国際連合工業開発 東京投資・技術移転促進事務所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目 53-70
国連大学本部ビル8階



03-6433-5520



<http://www.unido.or.jp>
<http://www.unido.org/>



itpo.tokyo@unido.org



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION